

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

住友不動産株式会社

当社従業員が働きやすく、より能力を発揮できる職場環境の整備を進めるため、以下の通り一般事業主行動計画を策定する。

1. 計画期間 2025年10月1日～2028年3月31日（2年6カ月）

2. 内容

目標 1

- ・男性の育児休業等（当社独自の育児目的休暇を含む）の取得率を100%とする。
- ・育児休業取得者がスムーズに復職できるよう支援する。

対策

- ・2025年10月～ 制度周知活動の一環として、子供が産まれた男性職員に対して個別に制度利用の案内を行う。
- ・2025年10月～ 育児休業から復帰する職員に対して面談等の実施を必須とする。
- ・2025年10月～ 管理職に対して、育児休業等への理解・取得促進を指導する。

目標 2

- ・一月当たりの平均残業時間を20時間以下にする。

対策

- ・2025年10月～ 長時間労働削減に関する全社員への研修を実施。
- ・2025年10月～ 定期的に残業時間を集計し、残業時間の多い部門を可視化。管理職に対して時間外労働の削減を意識的に行うように指導する。

参考 2024年度実績： 21.6時間

目標 3

- ・出産や子育て等のライフイベントと共に働き続けるためのキャリアイメージ形成を支援する。

対策

- ・2025年10月～ 産育休等の制度説明に加え、実際に産育休を経て活躍している職員の経験談紹介、意見交換等を希望者に対して行う。
- ・2025年10月～ 方法については、参加型の説明会・座談会・動画配信等を検討の上、実施する。

以上